

件名		公共施設等維持保全事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
221,378			8,915	24,631	62,000	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別 6 月補正予算概要説明書 58、96 ページ

町田市の公共施設は、その半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化した施設の安全性を確保し、快適に使用できるよう維持保全する必要があります。

2018 年度に策定した町田市公共施設再編計画では、過去 4 年間(2013～2016 年度)で市が支出した建築物の維持管理費用は、1 年間に平均すると事業費で約 54 億円でしたが、今ある施設をこのまま維持した場合、2018～2055 年度までの 38 年間では、1 年間で事業費を約 89 億円要し、仮に現在と同程度の維持管理費用を今後も捻出できたとしても、単年度あたり約 35 億円もの維持管理費用が不足すると試算しています。

町田市では多くの施設が築後 20 年～30 年を越え、大規模改修が必要な時期を迎えています。このため、維持していく建物については施設建築年数や施設劣化状況をふまえ計画的に改修を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の平準化を図ります。

【主な事業の内容】

1 市有建築物全般

<健康福社会館(1989 年築)>

老朽化が進んでいる外壁及び建具を改修します。工事については以下の期間を予定しています。なお、全面的な休館は行いませんが、工事の進捗状況に応じて利用に制限がかかります。

工事予定期間 2022 年 8 月～2023 年 3 月

【事業費】	改修工事費	37,716 千円
	工事監理委託料	2,929 千円



<健康福社会館>

<金森保育園(1998 年築)>

老朽化が進んでいるバルコニー床等を改修します。工事は以下の期間を予定しています。なお、工事に伴う休園はありません。

工事予定期間 2022 年 11 月～2023 年 2 月

【事業費】	改修工事費	7,913 千円
-------	-------	----------



<金森保育園>

問合せ先	財務部 営繕課長 原田	電話	724-1293
------	-------------	----	----------

2 道路・橋梁

安全で快適に通行できるよう、道路の舗装補修工事等を行います。老朽化した橋梁やペデストリアンデッキの点検や補修工事を計画的に行い、施設の長寿命化を図ります。

【主な事業費】	補修工事費(舗装補修工事費)	88,306 千円
	機器保守点検委託料(橋梁点検)	33,671 千円
【主な特定財源】	道路メンテナンス事業費補助金	8,415 千円
	(国 5.5/10)	
	道路橋梁費補助金	24,631 千円
	(都 3/10、2.25/10)	



<町田 439 号線>

問合せ先	道路部 道路維持課長 林田	電話	724-1121
------	---------------	----	----------

件名	市民センター等の魅力向上事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
18,716		0	0	0	0	18,716

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別 6月補正予算概要説明書 63 ページ

市民センター等の行政窓口は、地域で気軽に相談できる場所であることが求められています。また、市民センター等の集会施設は、より使いやすく、多様な利用が可能な施設になることが求められています。

これらを受け 2021 年 3 月に、市民センター等が「身近な行政窓口」となるとともに、「地域コミュニティの拠点」となっていくために、「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定しました。今後、このビジョンに基づく取り組みを展開し、市民センター等の「サービス・利便性」「ソフト・魅力」「地域・コミュニティ」「コスト・民間協働」の 4 つのチェンジを推進します。

【事業の内容】

① 「サービス・利便性」をチェンジ

南町田地域の市民サービスの向上を目指し、マイナンバーカードを利用して住民票等の証明書が取得できるキオスク端末を南町田グランベリーパーク駅至近に設置します。なお、南町田駅前連絡所は 2023 年 4 月までに機能を南町田グランベリーパーク駅周辺へ移転し、閉所します。

② 「ソフト・魅力」をチェンジ、「地域・コミュニティ」への支援をチェンジ

モデル地域を対象に、地域で活動する市民・団体・事業者と連携した市民ワークショップを開催します。また、市民センター等に人が集まり、施設をより有効に活用する仕組みを模索するため、市民センター等の魅力向上イベントを実施します。魅力向上イベントは、市民ニーズに合った収益性のあるイベント等を実施し、今後、他の市民センター等でも展開していきます。

【スケジュール】

年度	2022									
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
① 「サービス・利便性」をチェンジ				●キオスク端末設置						南町田駅前連絡所撤去工事
② 「ソフト・魅力」をチェンジ、「地域・コミュニティ」への支援をチェンジ	市民ワークショップ、魅力向上イベント準備			イベント実施		効果検証				

【主な事業費】

①南町田駅前連絡所撤去工事費	8,998 千円
①キオスク端末保守点検委託料	1,056 千円
①キオスク端末賃貸借料	734 千円
②魅力向上イベント実施委託料	7,857 千円

問合せ先	市民部 市民総務課長 中村	電話	724-4346
	市民部 南市民センター長 櫻井		795-3165

件名		新型コロナウイルスワクチン接種事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,305,955		1,305,842	0	0	113	0
【事業の背景・目的】		Ⅱ 部別 6 月補正予算概要説明書 78 ページ				
<p>新型コロナウイルスワクチン接種の追加接種（4 回目）について、4 月 28 日に国から実施方針が示されたことを受け、町田市においても、国の方針に基づいて 4 回目の新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。</p>						
【事業の内容】						
<p>3 回目接種の完了から 5 か月が経過した 60 歳以上の方及び基礎疾患等を有する 18 歳以上 60 歳未満の方を対象とし、接種を進めていきます。</p> <p>なお、予防接種法上の事業実施期間は 2022 年 9 月末までとされています。このため、9 月末までに 4 回目の接種対象となる方が接種できるよう準備を進めます。</p>						
接種場所		個別接種会場（診療所・病院）と集団接種会場で接種				
接種回数		1 回				
自己負担額		無料				
周知方法		市HP、広報まちだ等				
【スケジュール】						
<p>60 歳以上の対象者には、5 月 27 日（金）から順次、接種券を発送します。3 回目接種完了後、5 か月が経過する 2 週間前までに接種券を発送します。</p> <p>基礎疾患のある方等は、市 HP 専用フォーム又は電話でお申し込みをいただいた後、接種券を発送します。</p>						
【主な事業費】						
事業・業務委託料（接種体制確保費用）		551,599 千円				
事業・業務委託料（集団接種 会場設営）		332,016 千円				
事業・業務委託料（集団接種 医療従事者）		114,719 千円				
予防接種委託料（個別接種・時間外・休日）		204,391 千円				
作成委託料（接種券・予診票等作成委託）		64,160 千円				
【特定財源】						
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（国 10/10）		1,078,651 千円				
新型コロナウイルスワクチン接種等負担金（国 10/10）		227,191 千円				
予防接種費他市負担金		113 千円				
問合せ先	保健所 臨時接種担当課長 石川			電話	785-4199	

件名	HPVワクチン接種事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
231,113		0	0	0	0	231,113

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別 6月補正予算概要説明書 78 ページ

ヒトパピローマウイルス(HPV)は感染すると子宮頸がんを発症させることがあります。感染を防ぐため、HPVワクチンは定期接種の対象となっていますが、2013年6月から積極的勧奨を差し控えていました。しかし、2021年11月の厚生科学審議会において「積極的な勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当」とされたため、2022年4月から積極的勧奨を再開しました。

また、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃してしまった方について2022年4月1日から3年間、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種(キャッチアップ接種)を行います。加えて、接種機会を逃した方のうち、任意接種を自費で受けた方に対しては費用の助成を行います。

【事業の内容】

1 積極的勧奨

対象者	定期接種	小学6年生から高校1年生(2006年4月2日から2010年4月1日生まれ)の女性
	キャッチアップ接種	1997年4月2日生まれから2006年4月1日生まれの女性のうち、過去にHPVワクチンを合計3回接種していない方
接種回数		1人につき3回
自己負担額		無料
接種場所		市内指定医療機関(南多摩五市及び相模原市の指定医療機関含む)
周知方法		まちだ子育てサイト掲載、対象者への勧奨通知、わくわくワクチンプラス(定期接種)

2 接種費用の助成

対象者	定期接種及びキャッチアップ接種	対象者のうち、市外での接種等、指定医療機関以外で接種された方
	キャッチアップ接種	定期接種の対象年齢を過ぎた後に任意でHPVワクチンを接種し、実費を負担した方(法定回数の3回から定期接種で受けた分を差し引いた回数)
1回あたりの助成上限額		18,300円

【スケジュール】

以下のとおり、対象者への勧奨通知の発送を行います。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
定期接種	高1	中1～中3に順次発送				
キャッチアップ接種				7月以降の発送で調整中		

【事業費】

予防接種委託料(HPVワクチン予防接種委託料)	228,210千円
予防接種助成金(償還払い)	2,745千円
印刷製本費(予診票)	158千円

問合せ先	保健所 保健予防課長 福島	電話	725-5422
------	---------------	----	----------

件名		新型コロナウイルス感染症対策事業（小・中学校）				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
90,277		46,997	0	0	0	43,280
<b>【事業の背景・目的】</b>		II 部別 6 月補正予算概要説明書 110、113 ページ				
<p>新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、従来に比べ 10 代以下の感染者数が増加しており、市内の小中学校でも感染が広がっていることから、各学校において更なる感染症対策等を講じながら、引き続き児童生徒の学びの保障を行うことが求められています。</p> <p>学校側の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校への予算配分を基本とした国の補助制度である「学校等における感染症対策等支援事業」を活用し、学校における感染症対策及び児童生徒の学びの保障に取り組みます。</p>						
<b>【事業の内容】</b>						
1 学校における感染症対策等支援						
<p>学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品等（※）を配備します。</p> <p>※主な配備物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消毒用アルコール、使い捨て手袋、非接触型体温計等の保健衛生用品等</li> <li>・ サーキュレーター、CO2 モニター、パーテーション等の 3 密対策用品等</li> </ul>						
2 子どもたちの学習保障支援						
<p>児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に必要な物品等（※）を配備します。</p> <p>※主な配備物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ web カメラやマイク等の ICT 機器</li> <li>・ 分散授業を行うための体育用品や楽器類の追加配備</li> </ul>						
<b>【事業費】</b>						
備品購入費		53,081 千円				
消耗品費		37,196 千円				
<b>【特定財源】</b>						
学校保健特別対策事業費補助金(国 1/2)		46,997 千円				
問合せ先	学校教育部 教育総務課長 高田 保健給食課長 押切	電話	724-2172 724-2177			

件名		学校給食における食材等物価上昇対応事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
57,517			57,517	0	0	0
【事業の背景・目的】		II 部別 6 月補正予算概要説明書 113 ページ				
<p>現在、穀物などをはじめとした食材等の価格高騰の影響によって、小学校・中学校における学校給食で使用する食材の価格が上昇しています。この学校給食で用いられる食材料については、保護者に負担をいただいています。</p> <p>この学校給食の食材価格上昇に対して、保護者等に負担を求めずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施できるよう、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用して食材調達の拡充を図ります。</p>						
【事業の内容】						
<p>食材等物価上昇に対応する学校給食食材調達の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間：2022年7月1日から2023年3月31日まで</li> <li>・対象者等：児童・生徒の保護者等（約3万人）</li> <li>・実施内容：学校給食の食材料における価格高騰に対して、本来であれば給食費の値上げが必要などありますが、保護者の負担を求めずに、これまでの学校給食の質を維持することを目的に食材調達の拡充を図ります。</li> </ul> <p>①小学校給食は、各小学校で食材調達を行っているため、賄材料費を増額します。</p> <p>②中学校給食は、調理受託事業者が食材調達を行っているため、調理・配送業務委託料を増額します。</p>						
【事業費】						
①賄材料費（小学校給食分）		54,005 千円				
②調理・配送業務委託料（中学校給食分）		3,512 千円				
【特定財源】						
①②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）		57,517 千円				
問合せ先	学校教育部 保健給食課長 押切			電話	724-2177	